

# JICA 英国事務所

## 英国援助情報ヘッドライン

---

15 November 2005

Vol. 6

今回のメインピック:

DfID が 2004/05 年の開発予算実績を公表。英国の開発予算総額は 48.2 億ポンドで、38.3 億ポンドが DfID 分。(2 ページ参照)

学童への意識調査: 87% が開発途上国について何らかの知識を持っており、70% が開発途上国の生活レベルを懸念している。(3 ページ参照)



From: 英国事務所長

## <プレスリリース>

ベン開発相がルワンダ、ブルンディ、DR コンゴを訪問した。ルワンダでは長期的な開発パートナーシップ、ブルンディでは無償の学校教育、コンゴでは国会及び地方選挙についてそれぞれの国家元首と協議した。(10月30日)

グアテマラとエルサルバドルの洪水災害に対して英国は国際NGOとECHOを通じて総額463000ポンドを供与する。(10月21日)

マラリア対策を実施している官民パートナーシップMMVへウェルカムトラストとDfIDから2000万ポンドの開発資金が供与された。資金額は対マラリア薬品の開発に使われ、過去で最大規模。(10月20日)

DfIDが2004/05年の開発予算実績を公表。英国の開発予算総額は48.2億ポンドで、38.3億ポンドがDfID分。DfID予算の56%が二国間援助(21.4億ポンド)、39%が国際機関経由(15億ポンド)、5%が管理費(1.9億ポンド)。二国間援助の受取国は多い順にインド、バングラデシュ、タンザニア、スーダン、アフガニスタン。人道援助の総額は4.37億ポンド、財政支援総額は4.23億ポンドで、財政支援は15カ国へ供与された。技術協力は5.08億ポンド。市民組織への拠出総額は2.33億ポンド。ネットODAの対GNI比は0.36%となり、世界で4位となった。(10月20日)

報告の詳細は <http://www.dfid.gov.uk/pubs/files/sid2005/contents.asp>

ブルンディの初等教育を無料にしたことで、児童数が50万人増加したことを受けて、英国はユニセフが行っている支援事業に200万ポンドの緊急援助を実施、100教室の新設、500教室の改良、4000人の無資格もしくは退職した教師の研修を行う。(10月6日)

英国はタンザニアの貧困削減戦略のために8500万ポンドの財政支援を行う。優先分野は教育と保健医療。(10月6日)

アフリカ支援のために世銀に設けられた触媒基金へ英国はIDAへの第14次拠出である2.5億ポンドの一部である2億ポンド拠出する。触媒基金はグレンイーグルスサミットの成果を受けて9月の世銀年次総会で決定されたもので、保健医療、教育、水供給、インフラ(国境を越えた交通を含む)の整備に使われる。(10月3日)

ザンビアの食糧危機対策として英国は100万ポンドをオックスファムを通じて追加拠出した。支援は生活必需品や食糧を購入するための現金とクーポン券で、一家族が5ヶ月間に必要な資金の70%を提供するもの。現物ではなく現金やクーポン券の配布により、地元生

産者への配慮と輸送コストの削減を図る。(10月3日)

ジャマイカのギャング対策として治安維持と汚職対策、ギャングに支配されていた地域への教育、保健、社会基盤整備のために英国はすでに拠出している240万ポンドに75万ポンドを追加拠出する。75万ポンドの半分はDfID予算で、残りの半分は外務省予算。(10月2日)

#### <ニュース>

道徳的な取引に関する研修が2006年より開始される。この研修にはDfIDの資金が投入され、Marks & Spencer, Levi Straussといった大手企業のほか、国際NGO、労働組合、衣服・皮革組合などが協力し、市中の流通業者へ道徳的取引の基礎を学んでもらう。(10月31日)

EUの農業大臣が不法な木材伐採への規制について合意した。この規制は木材輸出国とのパートナーシップ協定で結ばれ、ガーナほか最初の国となる。木材をEUに輸出する際には合法的な伐採を証明するライセンスが発行される。(10月25日)

リーズにて10月24日と25日にEU開発大臣の非公式会合が開催された。会合では南アジア地震災害援助を8000万ユーロ増額すること、EU援助の効率化を図ること、WTO香港会合に向けて開発途上国に対する取引の機会を拡大すること、アフリカの安定と開発について討議された。(10月25日)

DfIDが貧困と社会給付金に関する報告書を作成した。例えば年金、児童手当、生活手当などは予測可能な資金援助であり、これらを活用しているブラジル、メキシコ、南アフリカ、レソト、モザンビーク、バングラデシュなどではMDGへのインパクトが認められているとして、貧困国での社会給付金の適用を政治的選択肢として考えるように提言している。(10月20日)

英国は他のG7と共にマラリアやエイズ対策のワクチンの研究開発のためのプロポーザルを作成し、12月末まで業界、開発途上国、NGOからのコメントを募集している。提案では需要側の市場を先に決めることで、民間が製造のための投資をしやすくしようとするもの。(10月10日)

ロンドンにて10月4日と5日に第5回アフリカパートナーシップフォーラムが開催され、ジョイントアクションプラン、開発資金、アフリカによるピア・レビュー・メカニズムについて討議された。(10月10日)

開発に関する学童の意識調査が実施され、87%が開発途上国について何らかの知識を持っており、70%が開発途上国の生活レベルを懸念している。情報の入手方法としてはテレビが88%、新聞・雑誌が68%、学校の授業が53%、インターネットが47%となっている。また、児童の4分の3が開発途上国の貧困問題が英国へ何らかの影響を及ぼしていると感じている。(10月4日)

**<演説>**

ブラウン蔵相がエジンバラのカトリック系援助団体の40周年記念会合で講演し、農産品の市場開放、貿易のためのキャパビル、初等教育の無料化への理解を訴えた。(10月7日)

以 上